

半 期 報 告 書

(第37期中) 自 平成20年 2月21日
至 平成20年 8月20日

株式会社 **ニトリ**

札幌市手稲区新発寒六条一丁目 5 番80号

(E03144)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月20日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）
【会社名】	株式会社ニトリ
【英訳名】	Nitori Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 似鳥 昭雄
【本店の所在の場所】	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記で行っております）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都北区神谷三丁目6番20号
【電話番号】	（03）6741-1204
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部ゼネラルマネジャー 前田 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成18年 2月21日 至平成18年 8月20日	自平成19年 2月21日 至平成19年 8月20日	自平成20年 2月21日 至平成20年 8月20日	自平成18年 2月21日 至平成19年 2月20日	自平成19年 2月21日 至平成20年 2月20日
売上高（百万円）	91,654	106,994	116,861	189,126	217,229
経常利益（百万円）	10,853	12,808	16,199	23,101	26,568
中間（当期）純利益（百万円）	6,322	7,532	8,587	13,434	15,464
純資産額（百万円）	77,482	92,022	107,470	84,434	98,958
総資産額（百万円）	144,529	162,356	180,250	156,220	179,614
1株当たり純資産額（円）	1,367.86	1,620.78	1,878.79	1,488.75	1,741.74
1株当たり中間(当期)純利益（円）	111.68	132.74	150.62	237.16	272.40
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益（円）	110.94	132.04	—	235.79	271.08
自己資本比率（%）	53.6	56.7	59.6	54.0	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,307	8,149	12,137	18,692	19,114
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,673	△11,503	△9,794	△21,569	△21,096
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,855	2,699	△2,081	4,067	2,403
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高（百万円）	8,866	7,298	8,623	7,657	8,381
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)(人)	3,885 (2,627)	4,556 (3,048)	5,048 (3,678)	4,231 (3,045)	4,669 (3,117)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成18年 2月21日 至平成18年 8月20日	自平成19年 2月21日 至平成19年 8月20日	自平成20年 2月21日 至平成20年 8月20日	自平成18年 2月21日 至平成19年 2月20日	自平成19年 2月21日 至平成20年 2月20日
売上高 (百万円)	90,117	105,472	115,418	186,176	213,982
経常利益 (百万円)	10,163	11,897	14,347	21,786	24,551
中間(当期)純利益 (百万円)	5,815	6,938	7,694	12,528	14,191
資本金 (百万円)	12,731	12,883	13,370	12,812	12,928
発行済株式総数 (株)	56,659,908	56,793,828	57,221,748	56,731,188	56,833,428
純資産額 (百万円)	74,818	87,766	102,663	81,194	94,530
総資産額 (百万円)	140,977	157,608	172,257	150,674	171,876
1株当たり純資産額 (円)	1,320.83	1,545.82	1,794.75	1,431.61	1,663.81
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	102.71	122.27	134.97	221.15	249.97
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	102.03	121.63	—	219.88	248.76
1株当たり配当額 (円)	5.00	9.00	14.00	13.00	22.00
自己資本比率 (%)	53.1	55.7	59.6	53.9	55.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,959 (2,622)	2,262 (2,990)	2,628 (3,611)	1,950 (3,041)	2,267 (3,110)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、家具・インテリア用品の販売を基幹事業としております。更に関係会社においては、家具製造、海外家具・インテリア用品の輸入等の事業及び広告・宣伝事業を展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月20日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
家具・インテリア用品の販売・製造等	4,970 (3,676)
その他	78 (2)
合計	5,048 (3,678)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 従業員数には、使用人兼務取締役は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月20日現在

従業員数(人)	2,628 (3,611)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 従業員数には、社外への出向社員(29名)及び使用人兼務取締役は含んでおりません。

3. 従業員数は、業容の拡大に伴い、平成20年2月20日現在に比較し361名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、為替の急激な円高の進行及び原油等資源価格の一段の高騰により、景気の減速感が明白となってきております。当家具・インテリア小売業界におきましても、原油高に起因した生活必需品の値上げによる消費マインドの低迷や、マンションなどの耐震強度偽装事件の再発防止を目的とする改正建築基準法の影響による住宅着工件数の大幅な減少など、経営環境は依然として予断を許さない状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、商品面での優位性確保に向けた海外からの開発輸入商品の拡大に引き続き注力するとともに、企画開発商品の品質向上へ向けて海外生産工場への生産管理の指導・教育を継続的に実施しました。

広告宣伝活動としましては、チラシ紙面、全国ネットでのテレビCM放映及びホームページの企画運動により重点販売商品の集中訴求を行い、販促分配率の低減を図りました。

商品面では、お客様の暮らしに貢献することを目的として「値下げ宣言」を実施し、640品目について継続的な値下げを行いました。今後も適正な品質を維持した低価格商品の開発に努力してまいります。また、ソーシング活動の一環としてインドネシアやベトナム、インド等の国々への産地移行を開始した他、家具の品質保証体制の整備を行いました。

店舗面では、関東圏の更なるドミナント地域の形成を図るため、同地区を中心とした新規出店を行い、関東、東海及び四国地区にそれぞれ2店舗、北海道、近畿及び九州・沖縄地区にそれぞれ1店舗、計9店舗のホームファニッシング店を、関東地区に3店舗のホームファッション店を新設いたしました。また、北海道及び九州・沖縄地区では、それぞれ1店舗を閉鎖しております。これらにより国内店舗数は、平成20年8月20日現在で172店舗となり、経営の基盤は一層充実いたしました。今後も各物流センターを基点とした物流体制の効率化と新規出店を更に加速させてまいります。

今後も更なる業務システムの改革及び商品情報・人材の強化並びに万が一の災害リスクやその他のビジネス・リスク等にも耐えられる体制を目指し、世界に通用する企業としての基盤作りに邁進してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,168億61百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は156億74百万円（前年同期比25.2%増）、経常利益は161億99百万円（前年同期比26.5%増）、中間純利益は85億87百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより121億37百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローにより20億81百万円減少し、12店舗の新規出店及び下期以降の出店並びに設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローで97億94百万円減少したため、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比べ13億24百万円増加し、86億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は121億37百万円であり、前中間連結会計期間に比べ39億88百万円（前年同期比48.9%増）増加いたしました。これは主として、税金等調整前中間純利益が145億74百万円と前中間連結会計期間に比べ18億6百万円（前年同期比14.1%増）増加し、たな卸資産の増加額が46億94百万円と前中間連結会計期間に比べ38億86百万円（前年同期比481.1%増）増加したものの、法人税等の支払額が64億45百万円と前中間連結会計期間に比べ7億47百万円（前年同期比13.1%増）増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は97億94百万円であり、前中間連結会計期間に比べ17億9百万円（前年同期比14.9%減）減少いたしました。これは主として、差入保証金・敷金の支出が26億40百万円と前中間連結会計期間に比べ8億87百万円（前年同期比50.6%）増加したものの、有形固定資産の取得による支出が68億60百万円と前中間連結会計期間に比べ35億26百万円（前年同期比34.0%減）減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は20億81百万円（前中間連結会計期間は26億99百万の増加）となりました。これは主として、長期・短期借入金の純減額が22億13百万円（前中間連結会計期間は30億18百万円の増加）となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、家具・インテリア用品の販売事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
家具		
ダイニング家具	6,236	102.4
キッチン家具	7,382	111.4
リビングルーム家具Ⅰ	10,630	105.2
リビングルーム家具Ⅱ	4,931	113.1
クローゼット・収納家具	5,556	105.0
ベッドルーム家具	14,025	105.8
ホームオフィス家具	5,090	114.6
家具シーズンナブル	5,102	123.7
小計	58,956	108.6
ホームファッション (HF a)		
ダイニングHF a	2,272	118.6
キッチンHF a	5,187	111.1
トイレ・バス用品	2,088	110.5
洗濯・清掃用品	1,685	119.9
フロアカバリング	5,210	108.1
リビング簡易・収納整理	3,903	104.9
リビングファブリック	2,879	111.9
リビング装飾・照明	2,294	124.5
ウィンドウカバリング	11,907	106.3
寝具・寝装品	14,122	109.9
クローゼット	2,492	117.7
キッズ・ベビー	962	118.2
フラワー・ガーデン	315	97.5
HF a シーズンナブル	1,212	148.3
小計	56,533	110.9
法人 (特注)	58	—
その他	1,312	75.2
合計	116,861	109.2

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記につきましては、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

3. 当連結会計期間から商品別分類を変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の分類に組み替えて行っております。

なお、従来（平成20年2月期と同様）の分類による実績は次のとおりであります。

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
家具		
単品収納家具	4,661	107.0
ソファ・リビングセット	10,624	107.0
ベッド	14,017	105.8
リビングボード	3,421	116.4
ダイニングルーム家具	12,328	107.4
大型収納家具	696	76.4
学習・書斎・オフィス家具	8,705	129.9
小計	54,453	109.9
インテリア用品		
インテリアソフト用品	38,389	109.1
インテリアハード用品	22,707	110.2
小計	61,096	109.5
その他	1,311	80.8
合計	116,861	109.2

3【対処すべき課題】

当社グループの主な経営戦略の内容は、①海外等への出店の加速と商品供給システムの改革、②商品企画力の強化、③品質改革による顧客満足度の向上、④ローコストオペレーションの確立、⑤組織・マネジメント体制の見直し及び⑥社会貢献と環境対策であります。

当社グループは、以上のような経営戦略の達成に向けた諸施策を実行することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に邁進していく所存であります。

株式会社の支配に関する基本方針について

1. 基本方針の内容

昨今、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。

もとより、当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転をとまなう買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで当社は、当社株式に対する大量買付が行われた際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社グループの企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止できるようにするための措置として、平成19年4月23日開催の当社取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます）の導入について決議し、平成19年5月17日開催の当社定時株主総会における承認を得て導入されました。

2. 不適切な支配の防止のための取組み

当社が今後も家具・インテリア小売業界の中で事業を成長させ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、ロマンとビジョンを共有する人材の能力を結集させるなどして、当社の企業価値の源泉である①「製造物流小売業」としての効率的かつ魅力的な商品開発力、②商品製造の海外拠点及び製造された商品の輸入・配送に関する独自開発の物流システム、並びに③「住生活提案企業」としてのトータルコーディネート力等を更に強化するとともに、経営戦略に基づく諸施策を適時・適切に実行していくことが必要不可欠であり、これらの企業価値の源泉が当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社グループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握した上、当該買付が当社グループの企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

本プランは、有事の際に対抗措置（新株予約権無償割当て）をとる可能性があることをあらかじめ予告する事前警告型買収防衛策であり、その概要は次のとおりであります。

(1) 本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、当社の株券等に対する20%以上の買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（当社取締役会が友好的と認めるものを除き、以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

(2) 新株予約権無償割当ての利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社グループの企業価値・株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割り当てます。

(3) 取締役の恣意的判断を排するための独立委員会の利用

本プランにおいては、本新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施又は取得等の判断について、取締役の恣意的判断を排するため、独立委員会規則に従い、当社社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

(4) 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は最大で約50%まで希釈化される可能性があります。

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しております。

(2) 株主意思を重視するものであること（株主総会決議とサンセット条項）

本プランは平成19年5月17日開催の当社定時株主総会決議に基づいて導入されたものであります。また、本プランの有効期間は同決議後3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっておりますが、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会又は取締役会における決議をもって廃止することができます。

(3) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランの運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置し、当社取締役の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

(4) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(5) 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとしています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(6) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社の取締役の任期は1年であるため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における提出会社及び子会社の主要な設備の増加は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					完成年月	従業員数(人) 外（臨時従業員数）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計		
京都南インター店	京都市南区	店舗	848	—	—	17	866	平成20年3月	15 (51)
豊田店	愛知県豊田市	店舗	723	—	—	4	727	平成20年3月	10 (36)
具志川店	沖縄県うるま市	店舗	634	—	—	8	642	平成20年6月	7 (57)

(2) 在外子会社

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					完成年月	従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計		
上海利橋実業有限公司	中華人民共和国上海市	物流倉庫	3,566	3	—	579	4,150	平成20年8月	3
MARUMITSU-VIETNAM EPE	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	製品倉庫	370	—	—	—	370	平成20年6月	24

(注) その他は工具器具備品及び借地権であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した設備の重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (仮称)	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完了後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
石岡店	茨城県石岡市	店舗	426	375	借入金及び自己資金	平成20年4月	平成20年8月	売場面積 3,305㎡
袋井店	静岡県袋井市	店舗	88	9	借入金及び自己資金	平成20年10月	平成20年11月	売場面積 3,305㎡
イオン浜松市野店	静岡県浜松市	店舗	81	38	借入金及び自己資金	平成20年8月	平成20年9月	売場面積 3,838㎡

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 上記投資予定金額には差入保証金・敷金の投資予定額を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,221,748	57,221,748	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	—
計	57,221,748	57,221,748	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年2月21日～ 平成20年8月20日	388,320	57,221,748	441	13,370	441	13,506

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
似島 昭雄	札幌市北区	7,180	12.55
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,448	6.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,301	5.77
(株)ニトリ興業	札幌市北区新琴似12条4丁目3-20	2,868	5.01
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,445	4.27
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	2,416	4.22
財団法人似鳥国際奨学財団	東京都北区神谷3丁目6-20 株式会社ニトリ東京本部内	2,000	3.50
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	1,930	3.37
(株)ニトリ商事	札幌市厚別区厚別中央2条5丁目3-15	1,881	3.29
似島 百百代	札幌市北区	1,539	2.69
計	—	29,011	50.70

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,252千株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,345千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,162,550	1,143,251	—
単元未満株式	普通株式 39,398	—	—
発行済株式総数	57,221,748	—	—
総株主の議決権	—	1,143,251	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ニトリ	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号	19,800	—	19,800	0.03
計	—	19,800	—	19,800	0.03

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	5,850	6,100	5,850	5,680	5,970	6,090
最低(円)	4,940	5,410	5,200	5,210	5,310	5,590

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 上記の「当該中間会計期間における月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	業務・情報システム改革部 ゼネラルマネジャー	常務取締役	組織開発室	児玉 直樹	平成20年6月5日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成19年2月21日 至平成19年8月20日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成20年2月21日 至平成20年8月20日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成19年2月21日 至平成19年8月20日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成20年2月21日 至平成20年8月20日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の中間財務諸表については新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,298		9,935		8,381	
2 受取手形及び売掛金		5,715		6,499		7,068	
3 たな卸資産		15,112		15,031		19,726	
4 繰延税金資産		1,415		1,364		2,035	
5 その他		3,863		3,681		4,684	
貸倒引当金		—		△17		△22	
流動資産合計		33,404	20.6	36,494	20.2	41,873	23.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	48,471		55,196		51,089	
(2) 機械装置及び運搬具		768		632		779	
(3) 土地	※2	33,469		38,799		36,510	
(4) 建設仮勘定		2,596		1,410		5,271	
(5) その他		496	85,803	938	96,977	608	94,259
2 無形固定資産							
(1) 借地権		4,006		4,537		3,737	
(2) その他		563	4,569	1,064	5,602	790	4,527
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		983		780		801	
(2) 差入保証金・敷金		31,632		33,579		31,701	
(3) 繰延税金資産		1,308		1,989		1,682	
(4) その他	※2	4,674		5,266		4,788	
貸倒引当金		△20	38,578	△441	41,175	△20	38,954
固定資産合計		128,951	79.4	143,755	79.8	137,741	76.7
資産合計		162,356	100.0	180,250	100.0	179,614	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※2	10,350		10,230		12,675	
2	短期借入金	※2	16,063		18,425		19,539	
3	未払金		4,434		5,387		7,110	
4	未払法人税等		5,639		6,009		6,604	
5	賞与引当金		1,459		1,396		1,407	
6	販促費等返還引当金		—		—		468	
7	その他		4,414		5,905		7,349	
	流動負債合計		42,363	26.1	47,354	26.3	55,156	30.7
II 固定負債								
1	長期借入金	※2	23,782		19,333		20,433	
2	退職給付引当金		1,498		1,754		1,636	
3	役員退職慰労引当金		241		241		241	
4	繰延税金負債		0		265		—	
5	その他	※2	2,448		3,829		3,187	
	固定負債合計		27,971	17.2	25,425	14.1	25,500	14.2
	負債合計		70,334	43.3	72,779	40.4	80,656	44.9
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		12,883	7.9	13,370	7.4	12,928	7.2
2	資本剰余金		13,019	8.0	13,506	7.5	13,064	7.3
3	利益剰余金		65,190	40.2	80,459	44.6	72,611	40.4
4	自己株式		△62	△0.0	△77	0.0	△65	△0.0
	株主資本合計		91,030	56.1	107,259	59.5	98,539	54.9
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金		194	0.1	92	0.1	129	0.1
2	繰延ヘッジ損益		—	—	340	0.1	—	—
3	為替換算調整勘定		797	0.5	△222	△0.1	289	0.1
	評価・換算差額等合計		991	0.6	210	0.1	418	0.2
	純資産合計		92,022	56.7	107,470	59.6	98,958	55.1
	負債純資産合計		162,356	100.0	180,250	100.0	179,614	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			106,994	100.0		116,861	100.0		217,229	100.0
II 売上原価			54,745	51.2		56,507	48.4		110,093	50.7
売上総利益			52,249	48.8		60,354	51.6		107,136	49.3
III 販売費及び一般管理費	※1		39,731	37.1		44,680	38.2		81,041	37.3
営業利益			12,518	11.7		15,674	13.4		26,095	12.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		108			169			277		
2 受取配当金		18			5			22		
3 賃貸料収入		593			847			1,223		
4 為替差益		—			28			—		
5 その他		183	904	0.8	316	1,367	1.2	334	1,857	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		202			290			488		
2 賃貸料原価		333			424			701		
3 為替差損		7			—			18		
4 その他		70	614	0.5	128	842	0.7	176	1,384	0.6
経常利益			12,808	12.0		16,199	13.9		26,568	12.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			0			—		
2 その他		6	6	0.0	0	0	0.0	32	32	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※3	13			27			40		
2 退店違約金等		27			455			417		
3 貸倒引当金繰入額		—			420			—		
4 販促費等返還引当金繰入額		—			—			468		
5 投資有価証券評価損		—			11			33		
6 減損損失	※4	—			647			—		
7 その他		5	46	0.1	64	1,625	1.4	38	998	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			12,767	11.9		14,574	12.5		25,602	11.8
法人税、住民税及び事業税		5,385			5,851			11,241		
法人税等調整額		△149	5,235	4.9	135	5,986	5.1	△1,103	10,138	4.7
中間(当期)純利益			7,532	7.0		8,587	7.4		15,464	7.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2月20日残高(百万円)	12,812	12,948	58,112	△54	83,818
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	71	71			142
剰余金の配当			△453		△453
連結子会社の増加に伴う減少高			△1		△1
中間純利益			7,532		7,532
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	71	71	7,077	△7	7,212
平成19年 8月20日残高(百万円)	12,883	13,019	65,190	△62	91,030

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年 2月20日残高(百万円)	241	374	615	84,434
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				142
剰余金の配当				△453
連結子会社の増加に伴う減少高				△1
中間純利益				7,532
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△47	422	375	375
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△47	422	375	7,587
平成19年 8月20日残高(百万円)	194	797	991	92,022

当中間連結会計期間（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日残高(百万円)	12,928	13,064	72,611	△65	98,539
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	441	441			883
剰余金の配当			△738		△738
中間純利益			8,587		8,587
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	441	441	7,848	△11	8,720
平成20年8月20日残高(百万円)	13,370	13,506	80,459	△77	107,259

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月20日残高(百万円)	129	—	289	418	98,958
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					883
剰余金の配当					△738
中間純利益					8,587
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△36	340	△512	△208	△208
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△36	340	△512	△208	8,512
平成20年8月20日残高(百万円)	92	340	△222	210	107,470

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(百万円)	12,812	12,948	58,112	△54	83,818
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	116	116			232
剰余金の配当			△453		△453
剰余金の配当			△510		△510
連結子会社の増加に伴う減少高			△1		△1
当期純利益			15,464		15,464
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	116	116	14,498	△10	14,720
平成20年2月20日残高(百万円)	12,928	13,064	72,611	△65	98,539

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(百万円)	241	374	615	84,434
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				232
剰余金の配当				△453
剰余金の配当				△510
連結子会社の増加に伴う減少高				△1
当期純利益				15,464
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△112	△84	△197	△197
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△112	△84	△197	14,523
平成20年2月20日残高(百万円)	129	289	418	98,958

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		12,767	14,574	25,602
減価償却費		2,098	2,585	4,628
減損損失		—	647	—
貸倒引当金の増加額		—	415	22
賞与引当金の増減額 (減少: △)		305	△11	253
退職給付引当金の増加額		150	118	288
受取利息及び受取配当金		△127	△175	△300
支払利息		202	290	488
固定資産売却益		—	△0	—
有形固定資産除売却損		13	27	40
退店違約金等		27	455	330
販促費等返還引当金繰入額		—	—	468
投資有価証券評価損		5	11	33
売上債権の増加額		△1,907	△776	△430
たな卸資産の増減額 (増加: △)		807	4,694	△3,805
仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,166	△1,962	1,153
未払消費税等の増減額 (減少: △)		54	△28	84
その他		712	△1,591	1,358
小計		13,944	19,273	30,217
利息及び配当金の受取額		127	175	300
利息の支払額		△196	△291	△482
販促費等支払額		—	△470	—
退店違約金等の支払額		△27	△102	△330
法人税等の支払額		△5,698	△6,445	△10,590
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,149	12,137	19,114
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△1,311	—
有形固定資産の取得による支出		△10,387	△6,860	△19,630
有形固定資産の売却による収入		9	0	9
投資有価証券の取得による支出		—	△63	—
投資有価証券の売却による収入		—	—	45
差入保証金・敷金の支払による支出		△1,752	△2,640	△3,208
差入保証金・敷金の償還による収入		708	1,012	1,638
無形固定資産の取得による支出		△116	△349	△536
その他投資による支出		△74	△110	△122
その他投資の回収による収入		25	4	62
預り保証金の受入による収入		84	721	769
預り保証金の償還による支出		—	△67	△122
貸付けによる支出		—	△130	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,503	△9,794	△21,096
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		7,100	1,020	10,765
長期借入金による収入		1,100	1,300	2,198
長期借入金の返済による支出		△5,181	△4,534	△9,818
株式の発行による収入		142	883	232
自己株式の取得による支出		△7	△11	△10
配当金の支払額		△453	△739	△964
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,699	△2,081	2,403
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△8	△20	△1
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△662	241	420
VI 現金及び現金同等物期首残高		7,657	8,381	7,657
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		304	—	304
VIII 現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高	※1	7,298	8,623	8,381

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 (株)マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥 (中国) 採購有限公司 (株)ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司</p> <p>なお、NT HONGKONG CO., LTD. については事業を似鳥 (中国) 採 購有限公司に譲渡し清算中であり ます。宜得利家居股份有限公司に ついては当中間連結会計期間より 事業を開始したため、惠州似鳥物 流有限公司については、当中間連 結会計期間中に設立され、当社グ ループの事業目的に沿って事業を 行うこととなったため、連結子会 社に含めることとしました。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥 (中国) 採購有限公司 (株)ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥 (中国) 採購有限公司 (株)ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司</p> <p>なお、NT HONGKONG CO., LTD. については事業を似鳥 (中国) 採 購有限公司に譲渡し当連結会計年 度中に清算されております。宜得 利家居股份有限公司については当 連結会計年度より事業を開始した ため、惠州似鳥物流有限公司につ いては、当連結会計年度中に設立 され、当社グループの事業目的に 沿って事業を行うこととなったた め、連結子会社に含めることとし ました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	<p>連結子会社の中間連結会計期間の 末日</p> <p>連結子会社の事業年度の末日が連 結決算日と異なる会社は次のとお りであります。</p> <p>P. T. MARUMITSU INDONESIA ・ ・ ・ ・ ・平成19年5月20日 (株)マルミツ ・ ・ ・ ・ ・平成19年6月20日 MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国) 採購有限公司 似鳥(中国) 採購有限公司 (株)ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司 ・ ・ ・ ・ ・平成19年6月30日</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当 たっては、同中間決算日現在の財 務諸表を使用しております。ただ し、各子会社の中間決算日から中 間連結決算日平成19年8月20日ま での期間に発生した重要な取引に ついては、連結上必要な調整を 行っております。</p>	<p>連結子会社の中間連結会計期間の 末日</p> <p>連結子会社の事業年度の末日が連 結決算日と異なる会社は次のとお りであります。</p> <p>P. T. MARUMITSU INDONESIA ・ ・ ・ ・ ・平成20年5月20日 (株)マルミツ ・ ・ ・ ・ ・平成20年6月20日 MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国) 採購有限公司 (株)ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司 ・ ・ ・ ・ ・平成20年6月30日</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当 たっては、同中間決算日現在の財 務諸表を使用しております。ただ し、各子会社の中間決算日から中 間連結決算日平成20年8月20日ま での期間に発生した重要な取引に ついては、連結上必要な調整を 行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日</p> <p>連結子会社の事業年度の末日が連 結決算日と異なる会社は次のとお りであります。</p> <p>P. T. MARUMITSU INDONESIA ・ ・ ・ ・ ・平成19年11月20日 (株)マルミツ ・ ・ ・ ・ ・平成19年12月20日 MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国) 採購有限公司 (株)ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司 ・ ・ ・ ・ ・平成19年12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっ ては、同決算日現在の財務諸表を 使用しております。ただし、各子会 社の決算日から連結決算日平成20 年2月20日までの期間に発生した 重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 2年～12年 工具器具備品 5年～10年 また、当社は事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ81百万円減少しております。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、下期賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成16年4月に、国内連結子会社については平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成16年4月に、国内連結子会社については平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。</p> <p>⑤ 販促費等返還引当金 取引先への協定販売促進費及び遅延利息の返還に備えるため、返還見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度 (平成20年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 21,658百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 26,274百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 23,892百万円であります。
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物及び構築物 797百万円	建物及び構築物 1,187百万円	建物及び構築物 1,236百万円
土地 465百万円	土地 465百万円	土地 465百万円
投資その他の資産その他 225百万円	投資その他の資産その他 225百万円	投資その他の資産その他 225百万円
合計 1,488百万円	合計 1,877百万円	合計 1,926百万円
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
支払手形及び買掛金 127百万円	支払手形及び買掛金 79百万円	支払手形及び買掛金 118百万円
長期借入金 1,509百万円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 1,363百万円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 1,468百万円 (1年以内返済予定額を含む)
	固定負債その他 335百万円	固定負債その他 342百万円
上記の他、信用状取引を行うために、土地220百万円を担保に供しております。	上記の他、信用状取引を行うために、土地238百万円を担保に供しております。	上記の他、信用状取引を行うために、土地188百万円を担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">5,730百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,163百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">7,887百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,460百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">7,776百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,908百万円</td></tr> <tr><td>物流委託費</td><td style="text-align: right;">2,753百万円</td></tr> </table>	発送配達費	5,730百万円	広告宣伝費	3,163百万円	給料手当及び賞与	7,887百万円	賞与引当金繰入額	1,460百万円	退職給付引当金繰入額	267百万円	賃借料	7,776百万円	減価償却費	1,908百万円	物流委託費	2,753百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">6,397百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,202百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">9,572百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,349百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,731百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,282百万円</td></tr> <tr><td>物流委託費</td><td style="text-align: right;">2,862百万円</td></tr> </table>	発送配達費	6,397百万円	広告宣伝費	3,202百万円	給料手当及び賞与	9,572百万円	賞与引当金繰入額	1,349百万円	退職給付引当金繰入額	252百万円	賃借料	8,731百万円	減価償却費	2,282百万円	物流委託費	2,862百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">11,104百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,978百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">17,990百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,407百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">15,943百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,055百万円</td></tr> <tr><td>物流委託費</td><td style="text-align: right;">5,438百万円</td></tr> </table>	発送配達費	11,104百万円	広告宣伝費	6,978百万円	給料手当及び賞与	17,990百万円	賞与引当金繰入額	1,407百万円	退職給付引当金繰入額	497百万円	賃借料	15,943百万円	減価償却費	4,055百万円	物流委託費	5,438百万円
発送配達費	5,730百万円																																																	
広告宣伝費	3,163百万円																																																	
給料手当及び賞与	7,887百万円																																																	
賞与引当金繰入額	1,460百万円																																																	
退職給付引当金繰入額	267百万円																																																	
賃借料	7,776百万円																																																	
減価償却費	1,908百万円																																																	
物流委託費	2,753百万円																																																	
発送配達費	6,397百万円																																																	
広告宣伝費	3,202百万円																																																	
給料手当及び賞与	9,572百万円																																																	
賞与引当金繰入額	1,349百万円																																																	
退職給付引当金繰入額	252百万円																																																	
賃借料	8,731百万円																																																	
減価償却費	2,282百万円																																																	
物流委託費	2,862百万円																																																	
発送配達費	11,104百万円																																																	
広告宣伝費	6,978百万円																																																	
給料手当及び賞与	17,990百万円																																																	
賞与引当金繰入額	1,407百万円																																																	
退職給付引当金繰入額	497百万円																																																	
賃借料	15,943百万円																																																	
減価償却費	4,055百万円																																																	
物流委託費	5,438百万円																																																	
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	土地	0百万円	<p>※2 _____</p>																																														
土地	0百万円																																																	
<p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table>	売却損		土地	13百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table>	除却損		建物及び構築物	25百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産その他	1百万円	合計	27百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	除却損		建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産その他	4百万円	売却損		土地	13百万円	合計	40百万円																				
売却損																																																		
土地	13百万円																																																	
除却損																																																		
建物及び構築物	25百万円																																																	
機械装置及び運搬具	0百万円																																																	
有形固定資産その他	1百万円																																																	
合計	27百万円																																																	
除却損																																																		
建物及び構築物	22百万円																																																	
機械装置及び運搬具	0百万円																																																	
有形固定資産その他	4百万円																																																	
売却損																																																		
土地	13百万円																																																	
合計	40百万円																																																	
<p>※4 _____</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>種 類</th> <th>用 途</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民共和国 惠州市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>遊休</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>中華人民共和国 惠州市</td> <td>借地権</td> <td>遊休</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、現在遊休状態となっている当社グループの建物及び構築物及び借地権については今後も事業の用に供する予定がないため、減損損失を計上しました。</p> <p>なお、回収可能価格は使用価値を零として算定しております。</p>	地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)	中華人民共和国 惠州市	建物及び 構築物	遊休	612	中華人民共和国 惠州市	借地権	遊休	35	<p>※4 _____</p>																																				
地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)																																															
中華人民共和国 惠州市	建物及び 構築物	遊休	612																																															
中華人民共和国 惠州市	借地権	遊休	35																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (株)	当中間連結会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,731,188	62,640	—	56,793,828
合計	56,731,188	62,640	—	56,793,828
自己株式				
普通株式 (注) 2	15,908	1,328	—	17,236
合計	15,908	1,328	—	17,236

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月2日 取締役会	普通株式	453	8	平成19年2月20日	平成19年5月7日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 取締役会	普通株式	510	利益剰余金	9	平成19年8月20日	平成19年11月1日

当中間連結会計期間（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (株)	当中間連結会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,833,428	388,320	—	57,221,748
合計	56,833,428	388,320	—	57,221,748
自己株式				
普通株式 (注) 2	17,814	2,027	—	19,841
合計	17,814	2,027	—	19,841

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月4日 取締役会	普通株式	738	13	平成20年2月20日	平成20年5月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月1日 取締役会	普通株式	800	利益剰余金	14	平成20年8月20日	平成20年11月4日

前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式 数(株)	当連結会計年度減少株式 数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,731,188	102,240	—	56,833,428
合計	56,731,188	102,240	—	56,833,428
自己株式				
普通株式 (注) 2	15,908	1,906	—	17,814
合計	15,908	1,906	—	17,814

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月2日 取締役会	普通株式	453	8	平成19年2月20日	平成19年5月7日
平成19年9月27日 取締役会	普通株式	510	9	平成19年8月20日	平成19年11月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月4日 取締役会	普通株式	738	利益剰余金	13	平成20年2月20日	平成20年5月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年8月20日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年8月20日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在)
現金及び預金勘定 7,298百万円	現金及び預金勘定 9,935百万円	現金及び預金勘定 8,381百万円
現金及び現金同等物 7,298百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,311百万円	現金及び現金同等物 8,381百万円
	現金及び現金同等物 8,623百万円	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,945</td> <td>1,452</td> <td>1,492</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>6,930</td> <td>3,449</td> <td>3,481</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>366</td> <td>229</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,242</td> <td>5,131</td> <td>5,110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,945	1,452	1,492	有形固定資産その他	6,930	3,449	3,481	無形固定資産その他	366	229	136	合計	10,242	5,131	5,110	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,600</td> <td>1,401</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,524</td> <td>3,967</td> <td>3,556</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>317</td> <td>227</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,442</td> <td>5,596</td> <td>4,845</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,600	1,401	1,199	有形固定資産その他	7,524	3,967	3,556	無形固定資産その他	317	227	89	合計	10,442	5,596	4,845	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,381</td> <td>1,856</td> <td>1,524</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,186</td> <td>3,689</td> <td>3,497</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>314</td> <td>213</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,882</td> <td>5,760</td> <td>5,121</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,381	1,856	1,524	有形固定資産その他	7,186	3,689	3,497	無形固定資産その他	314	213	100	合計	10,882	5,760	5,121
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,945	1,452	1,492																																																											
有形固定資産その他	6,930	3,449	3,481																																																											
無形固定資産その他	366	229	136																																																											
合計	10,242	5,131	5,110																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,600	1,401	1,199																																																											
有形固定資産その他	7,524	3,967	3,556																																																											
無形固定資産その他	317	227	89																																																											
合計	10,442	5,596	4,845																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	3,381	1,856	1,524																																																											
有形固定資産その他	7,186	3,689	3,497																																																											
無形固定資産その他	314	213	100																																																											
合計	10,882	5,760	5,121																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,610百万円 1年超 3,153百万円 合計 4,764百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,818百万円 1年超 2,972百万円 合計 4,791百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,658百万円 1年超 3,118百万円 合計 4,776百万円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 991百万円 減価償却費相当額 950百万円 支払利息相当額 44百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,007百万円 減価償却費相当額 957百万円 支払利息相当額 48百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,995百万円 減価償却費相当額 1,893百万円 支払利息相当額 90百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 520百万円 1年超 5,144百万円 合計 5,664百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 459百万円 1年超 4,729百万円 合計 5,189百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 456百万円 1年超 4,866百万円 合計 5,322百万円																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	325	651	325
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	325	651	325

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	332	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	323	480	156
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	323	480	156

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	300	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成20年2月20日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	323	540	216
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	323	540	216

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成20年2月20日現在）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券 非上場株式	261	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成19年2月21日 至平成19年8月20日）、当中間連結会計期間（自平成20年2月21日 至平成20年8月20日）及び前連結会計年度（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当連結グループはヘッジ会計が適用されているもの以外、該当取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成19年2月21日 至平成19年8月20日）及び当中間連結会計期間（自平成20年2月21日 至平成20年8月20日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

ストック・オプションの内容

	平成15年5月16日定時株主総会決議	
付与対象者の区分及び人数	取締役 12名 従業員 531名 子会社の取締役及び従業員 15名	
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 300,000株	
付与日	平成15年7月1日	
権利確定条件	新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は当該新株予約権の権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員（嘱託、当社からの出向者等含む）の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、もしくは取締役会で認められた場合はこの限りではない。	
対象勤務期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日	
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日	
権利行使価格 (円)		2,275
付与日における公正な評価単価 (円)		—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年2月21日 至平成19年8月20日）、当中間連結会計期間（自平成20年2月21日 至平成20年8月20日）及び前連結会計年度（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める家具・インテリア用品の販売事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年2月21日 至平成19年8月20日）、当中間連結会計期間（自平成20年2月21日 至平成20年8月20日）及び前連結会計年度（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年2月21日 至平成19年8月20日）、当中間連結会計期間（自平成20年2月21日 至平成20年8月20日）及び前連結会計年度（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額 1,620円78銭 1株当たり中間純利益 132円74銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 132円04銭	1株当たり純資産額 1,878円79銭 1株当たり中間純利益 150円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,741円74銭 1株当たり当期純利益 272円40銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 271円08銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	7,532	8,587	15,464
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,532	8,587	15,464
期中平均株式数(千株)	56,745	57,010	56,771
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	300	—	275
(うち新株予約権)	(300)	(—)	(275)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,911		4,270		4,142	
2 受取手形		1		2		0	
3 売掛金		4,872		5,764		5,438	
4 たな卸資産		14,344		14,771		19,056	
5 繰延税金資産		1,256		1,145		1,861	
6 その他		4,602		3,936		6,729	
流動資産合計		28,987	18.4	29,890	17.4	37,228	21.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	43,381		46,745		45,912	
(2) 土地	※2	33,145		38,492		36,218	
(3) 建設仮勘定		712		863		1,320	
(4) その他		3,476		4,048		3,840	
計		80,715	51.2	90,150	52.3	87,291	50.8
2 無形固定資産		3,746	2.4	4,313	2.5	4,032	2.3
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金・敷金		31,505		33,428		31,577	
(2) 繰延税金資産		1,214		1,691		1,514	
(3) その他		11,459		13,224		10,253	
貸倒引当金		△20		△441		△20	
計		44,158	28.0	47,903	27.8	43,324	25.2
固定資産合計		128,620	81.6	142,367	82.6	134,648	78.3
資産合計		157,608	100.0	172,257	100.0	171,876	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		10,102		10,277		12,274	
2 短期借入金	※2	15,981		16,440		17,725	
3 未払金		4,606		5,170		6,946	
4 未払法人税等		5,405		5,621		6,225	
5 賞与引当金		1,433		1,318		1,406	
6 販促費等返還引当金		—		—		468	
7 その他		4,744		5,631		7,092	
流動負債合計			42,274 26.8		44,460 25.8		52,140 30.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	23,553		19,222		20,320	
2 退職給付引当金		1,415		1,666		1,548	
3 役員退職慰労引当金		150		150		150	
4 その他	※2	2,448		4,095		3,186	
固定負債合計			27,567 17.5		25,134 14.6		25,205 14.7
負債合計			69,841 44.3		69,594 40.4		77,346 45.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		12,883	8.2	13,370	7.7	12,928	7.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		13,019		13,506		13,064	
資本剰余金合計		13,019	8.2	13,506	7.8	13,064	7.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		500		500		500	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		53,600		53,600		53,600	
繰越利益剰余金		7,631		21,329		14,373	
利益剰余金合計		61,731	39.2	75,429	43.8	68,473	39.8
4 自己株式		△62	△0.0	△77	△0.0	△65	△0.0
株主資本合計		87,572	55.6	102,229	59.3	94,401	54.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		194	0.1	93	0.1	129	0.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	340	0.2	—	—
評価・換算差額等合計		194	0.1	433	0.3	129	0.1
純資産合計		87,766	55.7	102,663	59.6	94,530	55.0
負債純資産合計		157,608	100.0	172,257	100.0	171,876	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			105,472	100.0		115,418	100.0		213,982	100.0
II 売上原価			55,441	52.6		58,213	50.4		111,583	52.1
売上総利益			50,030	47.4		57,204	49.6		102,398	47.9
III 販売費及び一般管理費			38,414	36.4		43,282	37.5		78,486	36.7
営業利益			11,616	11.0		13,922	12.1		23,911	11.2
IV 営業外収益	※1		935	0.9		1,146	1.0		1,985	0.9
V 営業外費用	※2		654	0.6		720	0.7		1,345	0.6
経常利益			11,897	11.3		14,347	12.4		24,551	11.5
VI 特別利益	※3		6	0.0		0	0.0		128	0.1
VII 特別損失	※4		46	0.1		977	0.8		960	0.5
税引前中間(当期)純利益			11,856	11.2		13,370	11.6		23,719	11.1
法人税、住民税及び事業税		5,080			5,346			10,551		
法人税等調整額		△162	4,918	4.6	329	5,675	4.9	△1,023	9,527	4.5
中間(当期)純利益			6,938	6.6		7,694	6.7		14,191	6.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年2月21日 至平成19年8月20日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日残高 (百万円)	12,812	12,948	12,948	500	42,100	12,646	55,246	△54	80,952
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	71	71	71						142
別途積立金の積立て					11,500	△11,500	—		—
剰余金の配当						△453	△453		△453
中間純利益						6,938	6,938		6,938
自己株式の取得								△7	△7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	71	71	71	—	11,500	△5,015	6,484	△7	6,619
平成19年8月20日残高 (百万円)	12,883	13,019	13,019	500	53,600	7,631	61,731	△62	87,572

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高 (百万円)	241	241	81,194
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			142
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△453
中間純利益			6,938
自己株式の取得			△7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△47	△47	△47
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△47	△47	6,572
平成19年8月20日残高 (百万円)	194	194	87,766

当中間会計期間（自平成20年2月21日 至平成20年8月20日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本 準備金	資本剰余 金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月20日残高 (百万円)	12,928	13,064	13,064	500	53,600	14,373	68,473	△65	94,401	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	441	441	441						883	
剰余金の配当						△738	△738		△738	
中間純利益						7,694	7,694		7,694	
自己株式の取得								△11	△11	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	441	441	441	—	—	6,956	6,956	△11	7,828	
平成20年8月20日残高 (百万円)	13,370	13,506	13,506	500	53,600	21,329	75,429	△77	102,229	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月20日残高 (百万円)	129	—	129	94,530
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				883
剰余金の配当				△738
中間純利益				7,694
自己株式の取得				△11
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△36	340	304	304
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△36	340	304	8,132
平成20年8月20日残高 (百万円)	93	340	433	102,663

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本 準備金	資本剰余 金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月20日残高 (百万円)	12,812	12,948	12,948	500	42,100	12,646	55,246	△54	80,952
事業年度中の変動額									
新株の発行	116	116	116						232
別途積立金の積立て					11,500	△11,500	—		—
剰余金の配当						△453	△453		△453
剰余金の配当						△510	△510		△510
当期純利益						14,191	14,191		14,191
自己株式の取得								△10	△10
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	116	116	116	—	11,500	1,726	13,226	△10	13,448
平成20年2月20日残高 (百万円)	12,928	13,064	13,064	500	53,600	14,373	68,473	△65	94,401

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高 (百万円)	241	241	81,194
事業年度中の変動額			
新株の発行			232
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△453
剰余金の配当			△510
当期純利益			14,191
自己株式の取得			△10
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△112	△112	△112
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△112	△112	13,336
平成20年2月20日残高 (百万円)	129	129	94,530

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ①子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ①デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ①デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ①デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 8年～47年 構築物 10年～40年 機械装置 7年～12年 車両運搬具 4年～5年 工具器具備品 5年～10年 また、事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ81百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、下期賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末以前1年間の支給実績を基準にして、当期に対応する支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。 (5)販促費等返還引当金 取引先への協定販売促進費及び滞滞利息の返還に備えるため、返還見込額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 (3)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息 (3)ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 (3)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内 規程に基づき、半年毎にヘッジの 有効性の確認を行っております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸 表(財務諸表)作 成のための基本と なる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお仮払消費税等と仮受消費税 等は相殺のうえ流動負債の「その 他」に672百万円含めて表示して おります。	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお仮払消費税等と仮受消費税 等は相殺のうえ流動負債の「その 他」に738百万円含めて表示して おります。	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)												
※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,932百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,339百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,071百万円												
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産												
建物 797百万円	建物 1,187百万円	建物 1,236百万円												
土地 465百万円	土地 465百万円	土地 465百万円												
合計 1,263百万円	合計 1,652百万円	合計 1,701百万円												
上記に対応する債務は次のとおりで あります。	上記に対応する債務は次のとおりで あります。	上記に対応する債務は次のとおりで あります。												
長期借入金 1,509百万円 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 1,363百万円 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 1,468百万円 (1年内返済予定額を含む)												
	固定負債 その他 335百万円	固定負債 その他 342百万円												
3	3 偶発債務 (1) 保証予約	3 偶発債務 (1) 保証予約												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海利橋実業 有限公司</td> <td>7,000万人民元 (1,085百万円)</td> <td>借入 債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	上海利橋実業 有限公司	7,000万人民元 (1,085百万円)	借入 債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海利橋実業 有限公司</td> <td>7,000万人民元 (1,093百万円)</td> <td>借入 債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	上海利橋実業 有限公司	7,000万人民元 (1,093百万円)	借入 債務
保証先	金額	内容												
上海利橋実業 有限公司	7,000万人民元 (1,085百万円)	借入 債務												
保証先	金額	内容												
上海利橋実業 有限公司	7,000万人民元 (1,093百万円)	借入 債務												
	(2) 経営指導念書等	(2) 経営指導念書等												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海利橋実業 有限公司</td> <td>5,480万人民元 (850百万円)</td> <td>借入 債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	上海利橋実業 有限公司	5,480万人民元 (850百万円)	借入 債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海利橋実業 有限公司</td> <td>3,980万人民元 (621百万円)</td> <td>借入 債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	上海利橋実業 有限公司	3,980万人民元 (621百万円)	借入 債務
保証先	金額	内容												
上海利橋実業 有限公司	5,480万人民元 (850百万円)	借入 債務												
保証先	金額	内容												
上海利橋実業 有限公司	3,980万人民元 (621百万円)	借入 債務												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
※1 営業外収益の主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 153百万円 受取配当金 18百万円 賃貸料収入 593百万円	※1 営業外収益の主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 161百万円 受取配当金 5百万円 賃貸料収入 829百万円	※1 営業外収益の主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 340百万円 受取配当金 22百万円 賃貸料収入 1,252百万円
※2 営業外費用の主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 226百万円 賃貸料原価 333百万円	※2 営業外費用の主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 218百万円 賃貸料原価 424百万円	※2 営業外費用の主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 463百万円 賃貸料原価 701百万円
※3 特別利益のうち主要なものは、次のとおりであります。 違約金収入 6百万円	※3 _____	※3 特別利益のうち主要なものは、次のとおりであります。 関係会社清算益 119百万円
※4 _____	※4 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。 退店違約金等 455百万円 貸倒引当金繰入額 420百万円	※4 _____
5 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 1,982百万円 無形固定資産 64百万円	5 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 2,317百万円 無形固定資産 103百万円	5 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 4,164百万円 無形固定資産 139百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	15,908	1,328	—	17,236

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	17,814	2,027	—	19,841

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	15,908	1,906	—	17,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>9,871</td> <td>4,899</td> <td>4,971</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>365</td> <td>229</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,236</td> <td>5,129</td> <td>5,107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	9,871	4,899	4,971	無形固定資産	365	229	136	合計	10,236	5,129	5,107	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>10,120</td> <td>5,365</td> <td>4,754</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>316</td> <td>227</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,436</td> <td>5,592</td> <td>4,843</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	10,120	5,365	4,754	無形固定資産	316	227	89	合計	10,436	5,592	4,843	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>10,563</td> <td>5,544</td> <td>5,019</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>312</td> <td>213</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,876</td> <td>5,757</td> <td>5,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	10,563	5,544	5,019	無形固定資産	312	213	99	合計	10,876	5,757	5,118
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他	9,871	4,899	4,971																																															
無形固定資産	365	229	136																																															
合計	10,236	5,129	5,107																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他	10,120	5,365	4,754																																															
無形固定資産	316	227	89																																															
合計	10,436	5,592	4,843																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産その他	10,563	5,544	5,019																																															
無形固定資産	312	213	99																																															
合計	10,876	5,757	5,118																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,609百万円 1年超 3,151百万円 合計 4,760百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,817百万円 1年超 2,971百万円 合計 4,789百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,656百万円 1年超 3,117百万円 合計 4,773百万円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 990百万円 減価償却費相当額 949百万円 支払利息相当額 43百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,007百万円 減価償却費相当額 956百万円 支払利息相当額 48百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,994百万円 減価償却費相当額 1,892百万円 支払利息相当額 90百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 520百万円 1年超 5,144百万円 合計 5,664百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 459百万円 1年超 4,729百万円 合計 5,189百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 456百万円 1年超 4,866百万円 合計 5,322百万円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月20日)、当中間会計期間末(平成20年8月20日)及び前事業年度末(平成20年2月20日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額 1,545円82銭	1株当たり純資産額 1,794円75銭	1株当たり純資産額 1,663円81銭
1株当たり中間純利益 122円27銭	1株当たり中間純利益 134円97銭	1株当たり当期純利益 249円97銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 121円63銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 248円76銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	6,938	7,694	14,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,938	7,694	14,191
期中平均株式数(千株)	56,745	57,010	56,771
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	300	—	275
(うち新株予約権)	(300)	(—)	(275)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年10月1日開催の取締役会において、第37期の中間配当を、次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 800,826,698円
1株当たりの額 14円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年11月4日

(注) 平成20年8月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

平成20年5月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

株式会社 ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニトリ及び連結子会社の平成19年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月19日

株式会社 ニトリ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニトリ及び連結子会社の平成20年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

株式会社 ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニトリの平成19年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月19日

株式会社 ニトリ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニトリの平成20年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。